

境町(さかいまち)

	〒 306-0495	地域指定	法人番号	3000020085464
	〈住所〉 猿島郡境町391番地1 〈TEL〉 0280-81-1300 〈FAX〉 0280-86-7521 〈HP〉 https://www.town.ibaraki-sakai.lg.jp/ 〈e-mail〉 hisyo@town.ibaraki-sakai.lg.jp	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市 町村会館管理 滞納処分等 し尿 斎 場 ごみ コミュニティセンター 運動 場 消防 養護老人ホーム 特殊埋水 防除	公営企業 ※令和3年3月31日現在 法適用(上水) 法非適用(公共下水 農 業集落排水)	
町章	類型 V-1	地方公共 団体コード	085464	面積 46.59 km ²

<行政組織>

①長等(令和3年5月1日現在)

長	はしもと まさひろ 橋本 正裕 (45歳)	任期	令和4年3月2日
		就任回数	2 期目
副町長	野尻 智治		

②議会(令和3年5月1日現在)

議長	倉持 功	副議長	飯田 進
任期	令和3年7月2日	条例定数	12 人
		現議員数	12 人
党派別	公明1人、無所属11人		

③職員数(令和2年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係		公営事業 会計関係	
	うち一般行政関係			
236	199	170	37	
一般行政職の 平均給料月額	2,950 百円	ラスパイレ ス指数 96.3	地域手当 補正後 ラス指数	96.3
全職員数 の推移	平成29年4月1日	平成30年4月1日	平成31年4月1日	
	231	231	233	

④機構図(令和3年4月1日現在)

<町長> - <副町長>
企業立地推進室
新型コロナウイルスワクチン接種対策室
秘書室 - 秘書広聴課(多文化共生推進室)、 まちづくり推進課(ふるさと納税推進室、勤労青少年ホーム)
総務部 - 総務課(情報システム室)、税務課
企画部 - 地方創生課、財政管財課
危機管理部 - 防災安全課
町民生活部 - 住民課(人権・協働ハートニー室)、子ども未来課、健康推進課
福祉部 - 社会福祉課、介護福祉課、保険年金課
建設農政部 - 建設課、都市計画課、農業政策課、上下水道課
<会計管理者> 会計課
<議会> 議会事務局
<教育長> 境町教育委員会 - 学校教育課、生涯学習課(中央公民館、歴史民俗資料館、 ふれあいの里、文化村公民館)、学校給食センター
<行政委員会> - 選挙管理委員会、監査委員、農業委員会、 固定資産評価審査委員会、坂東市外二か町公平委員会

<概要>

①沿革

昭和30年3月16日 合併 境町 長田村 猿島村 森戸村 静村

②地勢・風土等

境町は、茨城県の西南部、首都圏50km圏内に位置し、町の 西南部を利根川が流れている。 本町は古くは利根川随一の河岸のまちとして栄えた。平成29 年の圏央道茨城県内全線開通により、車で東京や成田へ1時 間と交通の便が向上。成田空港行き的高速バスの運行開始 や、境古河IC周辺開発により、観光交流拠点の整備や企業誘 致など、物流・交通の要所として新たな発展の契機を迎えてい ます。
--

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和3年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	13,224	12,805	12,217	12,239
	女	13,244	12,909	12,300	11,766
	合計	26,468	25,714	24,517	24,005
世帯数	7,666	7,923	8,061	8,966	

④有権者数(令和3年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 28.5 %
	10,329	10,009	20,338	

<産業・経済>

①生産・所得(平成30年度)

市町村内 総生産	1,042 億円	住民所得	768 億円
		人口1人当り住民所得	3,161 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成30年度)		就業人口(平成27年国調)	
第1次	3,859	3.7 %	1,137	9.1 %
第2次	39,037	37.5 %	4,545	36.5 %
第3次	60,703	58.3 %	6,755	54.3 %
総額・総数	104,179	-	13,014	-

③農業・工業・商業

	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
農業 (平成27年2月1日)	1,206	217	1,387
製造業 (令和元年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H30.1.1~12.31)
	94	3,063	90,368
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	306	1,823	41,048

④特産物

レタス、トマト、ねぎ、カリフラワー、さし茶、梅山豚、常陸牛

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	増減率
歳入	20,957,271	16,985,354	△ 19.0
歳出	20,608,046	16,661,678	△ 19.1
形式収支	349,225	323,676	-
実質収支	293,793	181,868	-
単年度収支	△ 12,453	△ 111,925	-
実質単年度収支	7,332	△ 95,533	-

②主な歳入・歳出(令和元年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	16,985	-	△ 3,972	△ 19.0
地方税	3,589	21.1	82	2.3
地方交付税	1,520	8.9	△ 9	△ 0.6
国庫支出金	2,352	13.8	1,126	91.8
地方債	1,018	6.0	240	30.8
うち臨財債	320	1.9	△ 71	△ 18.2
その他	8,506	50.2	△ 5,411	△ 38.9
うち繰入金	3,263	19.2	△ 2,052	△ 38.6
歳出	16,662	-	△ 3,946	△ 19.1
義務的経費	4,494	26.9	73	1.7
人件費	1,622	9.7	21	1.3
扶助費	1,848	11.1	64	3.6
公債費	1,024	6.1	△ 12	△ 1.2
投資的経費	3,144	18.9	1,773	129.3
普通建設事業費	3,137	18.8	1,766	128.8
うち補助	2,408	14.5	1,908	381.6
うち単独	691	4.1	△ 168	△ 19.6
その他の経費	9,024	54.2	△ 5,792	△ 39.1
うち繰出金	1,440	8.6	71	5.2

③主要指標(令和元年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (14.49)
連結実質赤字比率	- % (19.49)
実質公債費比率	15.2 % (25.0) [6.7]
将来負担比率	105.2 % (350.0) [41.9]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和2年度)	0.697	[0.707]
経常収支比率	92.6 %	[92.4]
標準財政規模(令和2年度)	5,910 百万円	[15,286]
地方債現在高(A)	9,827 百万円	[25,735]
債務負担行為支出予定額(B)	2,977 百万円	[5,072]
積立金現在高(C)	2,467 百万円	[6,586]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	10,337 百万円	[24,221]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和元年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	1,237,204 (33.6)	1,199,887 (33.4)	97.0 [96.8]
市町村民税・法人 (構成比)	279,113 (7.6)	277,058 (7.7)	99.3 [98.8]
固定資産税 (構成比)	1,825,226 (49.6)	1,777,756 (49.5)	97.4 [96.5]
市町村税合計 (国保除く)	3,680,586	3,588,601	97.5 [96.9]

<公共施設整備状況>(令和元年度) ※1は令和2年度

小学校 ※1	5 校	体育館	2 か所
中学校 ※1	2 校	プール	1 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	2 園	老人福祉施設	11 か所
保育所 ※1	3 か所	病院・一般診療所	14 か所
認定こども園 ※1	5 園	道路改良率	39.8 %
図書館	0 か所	道路舗装率	63.6 %
公営住宅	280 戸	上水道等普及率	97.1 %
公民館等	2 か所	汚水処理普及率	74.9 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
自動運転バス運行・活用事業	R2 ~	交通弱者をはじめとする地域住民の足を確保するため、コースの新設など自動運転バスの運行事業を行う。また、自動運転バスを活用した地域活性化を促進するための、パンフレットや啓発品を開発するなど、自動運転バスの新たな需要の掘り起こしを行う。	150
高速バス運行事業	R3	境町から東京駅に直結する高速バスを導入し、1日8往復16便を運行する。	95
デジタル防災行政無線戸別受信機整備事業	R3	平常時のほか、災害時に住民の安全を守る災害情報等の伝達手段として機能するデジタル防災行政無線戸別受信機を町内全世帯に無償貸与する。	265
防災拠点緊急整備事業(中学校体育館及び武道館)	R3	町内中学校2校の体育館及び武道館にエアコンを設置する。	153

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・国道354号線バイパスの早期建設
- ・圏央道IC周辺開発
- ・雇用及び企業支援対策
- ・子育て支援による人口増加施策
- ・行財政改革

<特色ある行政>

- ・返還免除型奨学金貸付事業
- ・スーパーグローバルスクール事業
- ・子育て応援学校給食補助金交付事業
- ・国際交流児童アルゼンチン派遣事業
- ・防犯カメラ設置助成事業
- ・消防団員自動車運転免許取得費補助事業
- ・定住化促進事業
- ・移住促進奨励金事業
- ・健康マイレージ事業
- ・医療費助成事業(マル境)
- ・保育士確保のための給与アップ事業
- ・保育園・認定こども園副食費・主食費無償化補助事業
- ・GIGAスクールICT環境整備事業
- ・英語検定補助事業
- ・ホノルル交流事業
- ・水素エネルギー推進事業
- ・ドライブレコーダー購入費助成事業
- ・急発進抑制装置購入費助成事業
- ・子育て世帯等定住促進事業
- ・産前産後子育てヘルパー派遣事業
- ・葉酸サプリメントプロジェクト事業
- ・赤ちゃん紙おむつ等購入費助成事業